

トピックス

●研削技術研究所 (Grinding Technology Laboratory)開設

2020年7月6日に当社本社工場内に研削技術研究所(Grinding Technology Laboratory)を開設いたしました。社内の様々な部署からスペシャリストを集め、これまで当社が蓄積した加工ノウハウを集約することで、効率的かつ革新的な研削技術の追求を加速いたします。

研削技術研究所には、当社の主力機種である立形研削盤を小型機から大型機まで4機種をそろえるほか、円筒研削盤、内面研削盤等合計6台の研削盤を常設しております。いわばショールームとして、当社が誇る最新の研削盤を実際に見学いただけるほか、設備購入を検討されているお客様からのテスト加工も専属スタッフが対応いたします。

また社内人材の能力向上のための教育機関として各種トレーニングを実施するとともに、将来的にはお客様向けのスクール・各種トレーニングの実施も検討してまいります。



●会社紹介ムービーを作成

2020年7月に当社会社紹介ムービーを作成いたしました。当社がある新潟県長岡市の映像からはじまり当社本社工場や社内の様子、当社製品、当社の強みを紹介しております。

今後は営業活動や採用活動、IR活動等の様々なシーンで活用し、当社の知名度向上を図ってまいります。なお、英語版も作成しており、海外での営業活動の強化にも活用してまいります。



会社紹介ムービーはこちらご覧いただけます。

→ https://youtu.be/Gb6_i21lpPU



(2020年6月30日現在)

会社概要

●設立年月日	1986年3月14日
●資本金	7億32万8,200円
●発行可能株式総数	18,000,000株
●発行済株式の総数	5,956,400株
●本社所在地	新潟県長岡市西陵町221番35
●従業員	241名
●主な事業内容	工作機械(各種研削盤)の開発・製造及び販売

●ネットワーク

国内拠点	本社・工場(長岡)	海外駐在拠点	中国(上海)
	東部営業所(さいたま)		アメリカ(シカゴ)
	中部営業所(名古屋)		ヨーロッパ
	西部営業所(大阪)		タイ(アマタナコン)

●株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金 受領株主確定日	12月31日
中間配当金 受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL 0120-782-031(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)

電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.taiyokoki.com>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

公告の方法

ホームページのご紹介

<http://www.taiyokoki.com>



当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。製品紹介、各種リンク、サポート情報等を掲載しているほか、IR情報のサイトでは決算短信等がご覧いただけます。



▶ youtubeチャンネル開設しました!

TAIYO KOKI

One machine, One answer

第**36**期 [中間期]
2020年1月1日 ▶ 2020年6月30日

Business Report

株式会社太陽工機

証券コード 6164

株主の皆様へ



株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社における第36期中間期(2020年1月1日から2020年6月30日まで)の事業の概況をとりまとめましたので、ここにご報告を申し上げます。ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

2020年9月

代表取締役社長 渡辺 剛

当中間期(第2四半期)の営業概況

当第2四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績(2020年1月1日から2020年6月30日まで)が前年同期比で39.9%減少し、長期化する米中貿易摩擦等による弱含みの市場環境に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の急激な減速により、国内外における設備投資需要は低調に推移しました。

当社においても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業活動の制限や世界各地の展示会の中止等により受注獲得へ向けた取り組みの縮小を余儀なくされたほか、顧客の設備投資計画の先送り等による影響も大きく、受注高は前年同期に対し57.5%の減少となりました。このうち国内向け受注高は前年同期比63.8%減と落ち込んだ一方で、海外向け受注高は41.4%の減少に留まりました。これは中国のロックダウン解除による経済活動再開を契機に、現地ユーザーからの複数台受注を獲得したことが主な要因です。

このような状況のもと、当社では、従来から取り組んでいる提案型営業活動の強化や営業体制・アフターサービス体制の拡充に加え、新型コロナウイルスの影響下における営業活動や生活様式の変化を念頭に、オンライン商談の推進や提案資料の充実等により受注獲得を図ってまいりました。

当第2四半期累計期間の受注高は2,032,290千円(前年同期比57.5%減)となりました。

売上高につきましては、3,683,666千円(前年同期比32.7%減)となりました。損益につきましては、営業利益293,559千円(前年同期比71.5%減)、経常利益293,434千円(前年同期比71.6%減)、四半期純利益196,491千円(前年同期比72.0%減)となりました。

なお、当期は中間配当といたしまして、1株当たり15円を実施することとなりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当中間期の業績

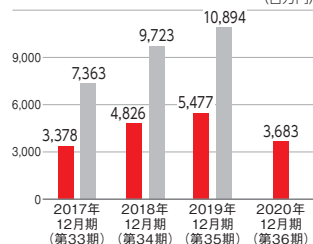
売上高
36億83百万円

営業利益
2億93百万円

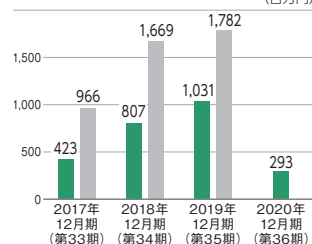
経常利益
2億93百万円

四半期純利益
1億96百万円

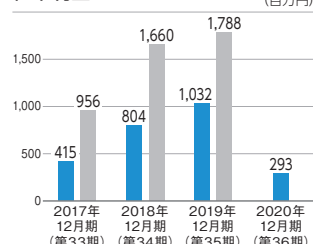
売上高 (百万円)



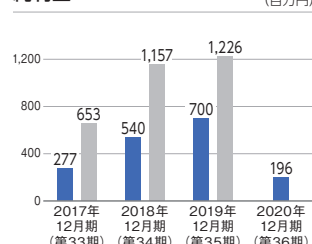
営業利益 (百万円)



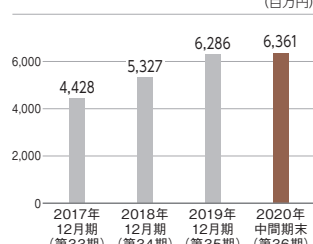
経常利益 (百万円)



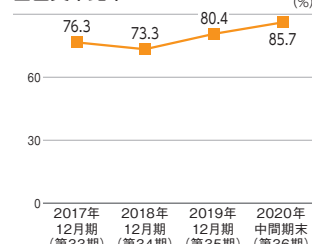
純利益 (百万円)



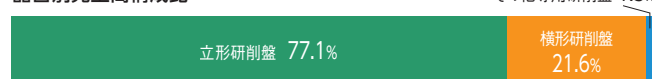
純資産 (百万円)



自己資本比率 (%)



品目別売上高構成比



財務諸表

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前期末 2019年12月31日現在	当中間期末 2020年6月30日現在
【資産の部】		
流動資産	6,483,262	6,130,050
固定資産	1,331,709	1,288,421
(有形固定資産)	(1,071,863)	(1,035,792)
(無形固定資産)	(56,676)	(55,343)
(投資その他の資産)	(203,170)	(197,285)
資産合計	7,814,972	7,418,472
【負債の部】		
流動負債	1,156,622	725,790
固定負債	371,608	331,397
負債合計	1,528,231	1,057,188
【純資産の部】		
株主資本	6,286,740	6,361,283
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	517,429	532,380
利益剰余金	5,081,190	5,129,496
自己株式	△12,207	△921
純資産合計	6,286,740	6,361,283
負債純資産合計	7,814,972	7,418,472

損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間期 自 2019年1月 1 日 至 2019年6月30日	当中間期 自 2020年1月 1 日 至 2020年6月30日
売上高	5,477,542	3,683,666
売上原価	3,745,683	2,772,781
売上総利益	1,731,858	910,885
販売費及び一般管理費	700,426	617,325
営業利益	1,031,431	293,559
営業外収益	8,826	5,689
営業外費用	7,496	5,814
経常利益	1,032,762	293,434
税引前四半期純利益	1,032,762	293,434
法人税等合計	331,771	96,943
四半期純利益	700,990	196,491